

インナー大会 プレゼン部門 2019 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名 (フリガナ)	学部名 (フリガナ)	所属ゼミナール名 (フリガナ)
フリガナ) ニホンダイガク	フリガナ) ショウガクブ	フリガナ) アズマゼミナール
日本大学	商学部	東ゼミナール

※大会申込書に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入し、「有」の場合は使用するスライド番号も記載してください。

チーム名 (フリガナ)	代表者名 (フリガナ)	チーム人数 (代表者含む)	PPT 内動画 (有・無)	動画使用 スライドページ
フリガナ) ニホンダイガクショウガクブアズマゼ ミAチーム	フリガナ) オオクボ ヒカル	3	無	
日本大学商学部東ゼミAチーム	大久保 輝			

※当日使用する PC、マイク、レーザーポインター機能付きワイヤレスプレゼンターは会場に準備しております。

これらは個別にご用意いただいても大学施設・設備の関係上ご利用いただけませんのであらかじめご了承ください。

発表時に使用する成果物 (例: 商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査時に使用したアンケート)
無し

※成果物の配布は、『禁止』とさせていただきます。

研究テーマ (発表タイトル)
1 人暮らし高齢者に向けた詐欺対策の取組み

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要 (目的・狙いなど)

特殊詐欺に関する被害は近年増加傾向にある。さらに、次々と新しい詐欺手口が生まれ対策が急がれている。警察署・役所・銀行などでは詐欺に関するポスターが貼られており、呼びかけも行われている。しかしその一方で、被害が減少しないのは何故だろうか。『内閣府の特殊詐欺に関する世論調査』(平成 29 年)によると、詐欺において「自分は被害にあわないと思う」という人が 80.7%と非常に多いことが分かる。また、その中で「知らない電話番号には出ない」や「誰かに相談する」などの対策を講じている人と、「騙されない自信がある」という理由のみで対策を講じていない人が存在した。「知らない電話番号には出ない」という方法は有効ではあるが、すべてが詐欺の電話ではないため支障が出る場合が考えられる。また、「誰かに相談する」ことも有効ではあるが、それをすることが難しい環境にある人は少なからずいるのではないだろうか。特に近年では一人暮らしの高齢者が増加しており、家族とあまり連絡を取らなかつたり、地域のコミュニティに属していなかつたりと身近に相談する相手がいないことも考えられる。そこで私たちは、一人暮らしでかつ身近に相談相手がいない高齢者を対象とし、自治会で特殊詐欺から高齢者を守る新しい詐欺対

策の仕組みを提案する。

2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

2018年の内閣府の調査によると、2017年10月時点での日本の65歳以上の人口は3,515万人であり、総人口に占める割合は27.7%となっている。また、2016年時点での65歳以上の単独世帯は約660万世帯であった。このデータに加え特殊詐欺の被害は高齢者が多いことを踏まえると、一人暮らしの高齢者が被害に遭っている数は少なくないと想定できる。また、本シート1.研究概要で記した詐欺に関する意識調査結果を加味すれば、対策機器やサービスを開発するだけでは効果が薄いのではないだろうか。

一人暮らしをする高齢者のなかで、比較的女性は地域に友人がいる場合が多い。一方で、男性は他者との付き合いが会社ぐらいしかなかった為、仕事を辞めるとそういった繋がりが全く無くなってしまふことが多いという。そのような環境にある高齢者は、詐欺をする側にとって非常に都合がよくターゲットになりやすいという問題点がある。

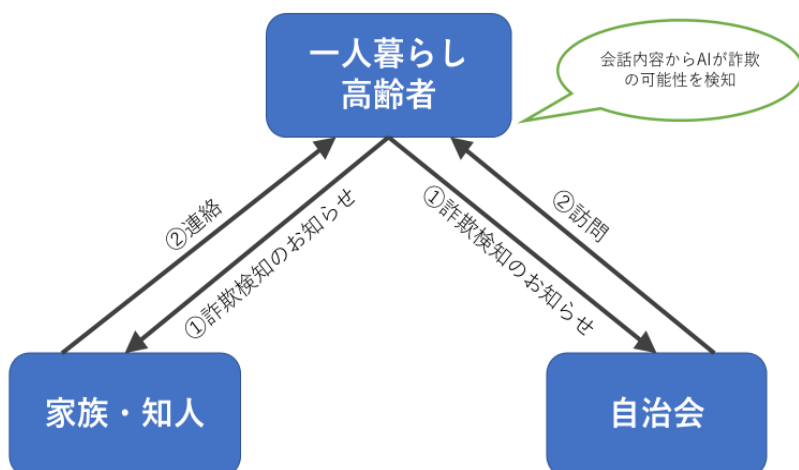
3. 研究テーマの課題

現在、詐欺対策機能が付いた電話機が多く販売されており、その機能は様々であるが多くの機種にナンバーディスプレイや未登録番号への注意メッセージ、録音機能が搭載されている。これらは従来の振り込め詐欺手口に対しては有効である。しかし、2018年の愛知県岡崎市市民生活部の調査によると、「ナンバーディスプレイを使用している」と回答した人が38%、「使用していない」が50%（無回答12%）であった。つまり、詐欺対策機能付き電話機は恐らく他の地域でも広く普及していないという仮説が立てられる。さらに近年、詐欺手口は複雑化しており簡易的な対策のみでは不十分であると考えられる。一例として、キャッシュカードの不正利用等の理由で電話をして、受け子と呼ばれる詐欺グループの仲間がカードを受け取りに来るといったケースが存在する。この際、受け子が到着するまで電話を繋いだままにさせたりして考えたり家族に電話で相談する隙を与えないのである。特にこのような手口は、すぐ近くに相談相手がない一人暮らしの高齢者にとっては対策が非常に難しい。

そこで私たちは、上記のような複雑化した手口を含めた特殊詐欺から一人暮らしの高齢者を守るべく、詐欺の危険にさらされている状況に気づいてもらえること、相談する隙がなくても対策できなければいけないことを課題として進めてきた。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

私たちは、一人暮らしの高齢者の「すぐそばに相談相手がない」という環境に着目し、住まいの自治会で詐欺の電話がかかってきた際すぐに認知、相談できる環境を作ることを考えた。



図表1 コンセプト図

まず事前に、本提案における高齢者は2つのことを行う必要がある。1つ目に、電話機に特殊詐欺対策アダプタを設置する必要がある。アダプタにはAIが搭載されており、未登録番号との通話内容を解析し詐欺の疑いがある場合には予め登録した連絡先に注意喚起のメールを送る機能が搭載されている。この機能については、現在NTTグループが開発、実証実験中の特殊詐欺対策アダプタのモデルを参考にしている。

2つ目に、注意喚起のメールを送るために家族や知人に加え、自治会の方々のメールアドレスを電話機に登録する必要がある。また、ここで

言う自治会とは自治会長・副会長・その他有志の方々を指している。以上が事前に必要な準備である。

次に上記の図表1は高齢者のもとに詐欺と思わしき電話がかかってきた場合の流れを図示したものである。特殊詐欺対策アダプタが通話内容を解析し、詐欺の可能性を検知すると家族・知人、自治会の方々に注意喚起のメールが送信される。家族・

知人への連絡は従来の対策としてコンセプトに取り入れている。一方で、自治会の方々には連絡を受け次第安全確認としてすぐに自宅に訪問してもらう。ここで重要なのは、すぐに駆け付け話相談にのることで振り込め詐欺や、受け子を使った詐欺を回避できることである。

また、現在衰退傾向にある自治会がこの仕組みを取り入れることをきっかけに、活性化に繋がる可能性も考えられることから、私たちは自治会で詐欺から一人暮らし高齢者を守る仕組みを提案する。

現在、自治会が特殊詐欺対策に取り組んでいる例がある。神奈川新聞(2019年8月13日)によると横浜市金沢区の柳町町内会では、手口や被害状況を書き込んだチラシをクリアファイルに入れた上で、住宅の塀やポストなどに掲示し、道行く住民に注意喚起する手法が評判で、近隣の6町内会が同様の取り組みを始める見通しである。金沢署によると2018年以降、町内会での特殊詐欺の認知件数はゼロで、取り組みとの因果関係は不明としつつも、住民の意識は非常に高いという。

私たちの提案と柳町町内会の取り組みの相違点は2つある。1つはターゲットが異なることだ。柳町町内会は町内の住民全員、私たちは一人暮らしの高齢者に対象を絞っている。もう1つは特殊詐欺への対策の方向性が異なっている。柳町町内会は詐欺の情報を載せたチラシを住民に見てもらうことで、個人の防犯意識と知識を高めようとする、いわば内面にアプローチしていく手法であり、事前の対策であると言える。一方、私たちの提案はテクノロジーを用いて自治会の方々に注意喚起のメールを自動で送り、発信元の自宅を訪問してもらい被害を防ごうとする、いわば物理的な手法であり、事後の対策であると言えるだろう。

また、私たちの提案は実際に一人暮らしの高齢を訪れてもらう点から、住民同士の新しい関係が生まれ孤独な高齢者を減らしていける可能性があると考え。特殊詐欺対策をローカルに行うことで一人暮らしの高齢者を守りながら、衰退しつつある自治会という日本独自の文化に新しい意味を与えることができれば良いと考え、私たちはこの仕組みを提案する。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

本提案は、一人暮らし高齢者のみに絞った調査が困難であったため、その他の世帯構成に属する高齢者も含めた調査をすることにした。私たちは詐欺への防犯意識がありながらも、対策機器やサービスを認知・利用していないことを調査するため祖師ヶ谷大蔵の砦にある笑恵館に通う高齢者50代～80代男女17人にインタビューを行いながら簡易的なアンケートに回答していただいた。まず、4種類の振り込め詐欺についてそれぞれ知っているかという質問には、すべての人が3つ以上知っているという回答した。次に、詐欺に対して防犯意識があるかという質問には、「とても自信がある」が6人、「やや自信がある」が11人であった。最後にこちらが提示したデジポリスという警視庁公認の防犯アプリと、電話帳ナビという詐欺の電話番号を投稿・閲覧できるサイトを知っているかという質問については、デジポリスを知っていると回答した人は0人だった。また、電話帳ナビを知っていると回答した人は4人のみだった。以上のことから、人々は詐欺への防犯意識がありながらもその対策についてはあまり知らないことが明らかになり、背景の裏付けができた。インタビューでは「詐欺対策を行いたいもののどうしたらいいのかわからない」、「使い方が複雑だと難しい」という意見が多かった。そのため、コンセプトを考える上で高齢者ができる限り受動的に受けられる仕組みになることを重視し工夫に努めてきた。

また、特殊詐欺の手口や現状について詳しく知るために警察署を訪問しインタビューを実施した。特殊詐欺は固定電話にかかってくることが多いということ、そして詐欺で使用されている電話番号は警察にバレるとすぐ違う番号に乗り換えてしまうことなどが分かった。さらに、詐欺で使われなくなった番号は一定期間を経て再利用され、別の人の電話番号になることも明らかになった。

※(警察署とインタビューをした方の名前は希望により伏せています。)

6. 結果や今後の取り組み

アンケート調査、インタビューを通して高齢者にとって機器やサービスを利用するの詐欺対策は、仕組みが簡単である必要が分かった。加えて、詐欺対策機器・サービスの認知度の低さを受けて、本提案のターゲットである一人暮らしの高齢者へのアプローチを工夫していくことも重要であることが判明した。

今後の取り組みとして、砦地区周辺の自治会にアポをとって本提案の導入について検討する。また、固定電話に接続するアダプタを開発、提供してくれる企業を探し、最終的に実証実験を行っていくことを目指す。

7. 参考文献

- ・「岡崎市市民生活部安全安心課 岡崎警察署生活安全課(平成 29 年)」「『振り込め詐欺アンケート結果とりまとめ』」, https://www.city.okazaki.lg.jp/1550/1555/1593/p020727_d/fil/furikome.pdf, (最終閲覧日:9 月 21 日)
- ・「神奈川新聞」『詐欺防止へ即席掲示板、横浜 町内会の取り組みが評判』
<https://www.kanaloco.jp/article/entry-188172.html>, (最終閲覧日:9 月 22 日)
- 「狛江市」『市の特殊詐欺防止対策の仕組みへの取り組み』, <https://www.city.komae.tokyo.jp/sp/index.cfm/42,71415,328,2048.html> (最終閲覧日:9 月 22 日)
- ・「内閣府」『家族と世帯』 https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/zenbun/pdf/1s1s_03.pdf, (最終閲覧日:9 月 22 日)
- ・「内閣府政府広報室(平成 29 年)」『「特殊詐欺に関する世論調査」の概要』, <https://survey.gov-online.go.jp/h28/h28-sagi/gairyaku.pdf>, (最終閲覧日:9 月 19 日)
- ・中田実「自治体問題研究所」『自治体・町内会の特質と現代的課題』, <https://www.jichiken.jp/article/0014/>, (最終閲覧日:9 月 22 日)
- ・「長野市」『市町村別特殊詐欺等消費者被害防止のための取り組み』, <https://www.nagano-shohi.net/pdf/270213shiryo5.pdf>, (最終閲覧日:9 月 20 日)
- ・「日本経済新聞」『詐欺利用の固定電話の停止 警察の要請で可能に』, <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO46528240V20C19A6CR0000/>, (最終閲覧日:9 月 19 日)
- ・「パナソニック」『シニア世代のご両親に！振り込め詐欺やアポ電詐欺、改元詐欺の対策に使える電話機』, https://panasonic.jp/sunnyday/life/life_013.html, (最終閲覧日:9 月 17 日)
- ・「船橋市トップページ」 <https://www.city.funabashi.lg.jp/kurashi/bousai/002/01/p063972.html>, (最終閲覧日:9 月 22 日)
- ・「NTT」『特殊詐欺解析 AI を用いた実証実験の実施等について』, <https://www.ntt.co.jp/news2019/1905/190509a.html>, (最終閲覧日:9 月 20 日)

<企画シート作成上の注意>

- ※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員(ビジネスパーソン・大学教員)の方々に事前にお渡しいたします。
- ※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、インナー大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経ビジネス様(株式会社日経 BP マーケティング)に大会結果ページを作成いただいております。大会結果ページにはチーム名やご提出いただいた本企画シートが掲載されます。
- ※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡しします。
- ※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更(チームの人数・交代など)は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会(プレゼン局)にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経 BP 社・株式会社日経 BP マーケティングは一切の責任を負いません。
- ※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先(使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など)を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。
- ※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。
- ※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。「有」の場合は使用するスライド番号も明記してください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。
- ※成果物を使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ **ここまでを 4 ページ以内におさめて、ご提出ください**